

第5回 中期的な財政運営に関する検討会

議事要旨

日時：平成22年4月6日（火）16:00～17:00

場所：内閣府本府5階特別会議室

出席者：

（政府側）仙谷由人・国家戦略担当大臣、荒井聡・総理補佐官、逢坂誠二・総理補佐官、古川元久・国家戦略室長、津村啓介・内閣府大臣政務官、野田佳彦・財務副大臣

（有識者）井手英策・慶應義塾大学経済学部准教授、片山善博慶應義塾大学法学部教授、河野龍太郎BNPパリバ証券チーフエコノミスト、田中秀明一橋大学経済研究所准教授、土居丈朗・慶應義塾大学経済学部教授、富田俊基・中央大学法学部教授

1. 仙谷国家戦略担当大臣挨拶

我が国の財政は非常に厳しい状況にあり、深刻な危機感を持たなければならない。財政が崩れると社会保障等の前提、経済活動の基盤が崩れるということになる。財政健全化は極めて重要な政府のテーマ。今後政府で財政健全化について議論を本格化していくにあたり、有識者検討会としての意見が取りまとめられることは正に時宜を得たもの。今後政府として、これを参考に財政運営戦略及び中期財政フレーム策定に向けた検討を行っていきたい。

2. 事務局より論点整理（案）について説明

3. 意見交換

○ この論点整理を発出した後、先ずやらなければならないのは、発出する側としての政府が身を切る覚悟をすること。それが、税を含めて議論を行う前提として問われる。そうでなければ国民は本気にしない。

○ OECD諸国の中で、出口戦略がないのは日本だけなので、財政運営戦略を示

すことが今回の検討会の狙いの1つと思料。しかし、それだけでは十分ではない。

財政再建目標は従来も出されている。論点整理の段階では、今までと大同小異の財政再建目標を示すことを予告したに過ぎないともいえる。目標設定だけでは財政再建は出来ないことは歴史が示している。この論点整理は、新政権として、過去の失敗についての反省を十分に行い、新しい予算制度をつくるための礎と認識すべき。財政規律を維持し、ムダな予算を省いていくためには、予算制度や予算のつくり方を改革する必要があるからである。そういう意味で、論点整理に盛り込まれた慎重な経済成長見通しを前提とするベースラインの作成は画期的。

論点整理には基本的な考え方は盛り込まれているが、2点ほど補足したい。第1点は、ベースライン、財政運営戦略、財政ルール、中期財政フレーム、毎年度の予算編成等のキーワードの関係である。イメージとしては、財政運営戦略は、10年程度の期間を対象として、国・地方を合わせた一般政府レベルの財政再建目標あるいは財政ルールを規定するものである。予算編成時及び年央時において、その時点の最新の経済データと政策を元にしたベースラインを作成し、それが財政運営戦略と整合的かを検証評価する。整合的でないならば、経済動向も勘案しながら、財政運営の梶取りを行う。それを具体化するのが、中央政府がコントロールできる一般会計と特別会計を対象とする中期財政フレームである。予算編成は、同フレームに基づき行うことになる。予測と結果を常に検証しながら、その時々々の景気状況を踏まえ舵取りをしていくという仕組みが今までなかった。財政状況を常に検証していくという仕組みがポイントである。

第2点は、中期財政フレームの対象について。これは、当然ながら、歳出だけではなく歳入も対象とする。拘束力という意味では、歳出と歳入は異なるが、両者を比較することで初めて議論が出来る。従来、夏に行われていたシーリングでは、歳出面しか議論しなかったが、これと同じでは、中期財政フレームを導入する意味はない。財政再建のスピードや増税するかしないかは政治の判断の問題であるが、これまでの予算制度の問題を見直してより良い制度とする第1歩としてのメッセージを示すものとしてほしい。

- 論点整理の位置付けについて、適確なメッセージを出すべき。エクスキューズの余地があるような印象をマーケットに与えてはいけない。

○ 地方との関係では、財政健全化への認識についての合意ではなく、財政健全化の目標についての合意が必要と考えられる。

また、中期財政フレームについて、今更総枠のみのフレームでよいかは疑問。ミクロの配分の弾力性は不可欠であると考え。

○ 私の意見が全て反映されているわけではないが、委員の主要な意見は論点整理案にまとまっている。

本検討会に列席している政府側は、本検討会における議論を踏まえ、論点整理が実現出来るよう頑張ってもらいたい。

この頃、政府紙幣発行、国債日銀引受、無利子国債など異常な意見が見られるが、これらは埋蔵金活用の延長線上の議論であり、そういうことではなく王道で国民の不安に対処してほしいというのが委員側のメッセージ。是非とも過去の失敗を踏まえて、王道の政策を実現して頂きたい。それを託するに十分な論点整理である。

○ 国と地方との関係では、まずは認識の合意形成が必要であると考え。認識の合意すら出来ていないのが現状。

論点整理案については特段修正する必要はないのではないか。

本論点整理公表に当たっては、財政運営戦略と中期財政フレームとの関係を国民に分かりやすく説明することが必要。

○ ペイアズユーゴーについては、過去各省がシーリングの下でやっていたものと混同されないよう注意が必要。

○ 地方政府も役割を見直しながら歳出削減を図っていくことは非常に重要。

また、自治体は財政健全化に必要性の認識は十分にいきわたっている。財政健全化目標の共有については、丁寧な連携が必要。

以 上